

## 実態把握・推進体制の整備

青色・赤色の見出しの事業の予算合計額：41,424千円

### (拡) 食品ロス・食品廃棄物削減推進県民会議の開催等 (農産食品課)

予算額：2,000千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))  
開催回数：2回(12月11日、3月頃)  
協議内容：①実態把握と推進体制の整備②周知・啓発③発生抑制の重点的な取組みを基本方針とした食品ロス等削減県民運動(愛称：とやま食ロスゼロ作戦)を着実に実行し、県民総参加の運動につなげる。

①

### 周知・啓発

### (新) 商慣習見直しに向けた消費者向け啓発イベントの開催 (農産食品課)

予算額：2,000千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))  
内容：消費者の過剰な鮮度志向の改善やある程度の欠品を許容する考え方を定着させるための県民向けの商慣習緩和啓発イベントを開催する。  
開催回数：2回(8月3日、10月26・27日) 開催場所：イオンモール高岡、富山産業展示館

### 食品ロス・食品廃棄物削減に関するWebサイトの管理 (農産食品課)

予算額：374千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))  
目的：県内の食品ロス・食品廃棄物に関する情報を一元的に集約して情報を発信することで、食品ロス・食品廃棄物の削減に係る意識を啓発する。  
掲載内容：富山県食品ロス・食品廃棄物の現状、削減に向けた取組み・事業者紹介、イベント情報、県民会議の議事録等

### (新) エシカル消費啓発推進事業 (県民生活課)

予算額：1,000千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))  
目的：環境や人、社会に配慮した消費行動「エシカル(倫理的)消費」の普及啓発のため、啓発資料等を作成。

### (新) 商慣習見直しフォーラムの開催 (農産食品課)

予算額：1,400千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))  
内容：商慣習見直しの取組みの加速化を図るため、商慣習見直し宣言事業者への盾の交付式及び基調講演等を開催する。  
開催回数：1回(7月2日) 参加者：商慣習見直し宣言をした事業者、一般県民

### (新) 消費者向け食品ロス等削減啓発用テレビCMの制作及び放映 (9月補正) (農産食品課)

予算額：6,000千円(地方消費者行政強化交付金(10/10))  
内容：食品ロス等削減のため消費者向けに過剰な鮮度志向の改善等を促すテレビCMの制作及び放映を行う。  
放映期間：令和元年10月下旬から令和2年3月まで 民放3局(BBT、KNB、TUT)にて放映

②

③

④

### 発生抑制(リデュース)

### (新) 食品ロスモニター調査への参加呼びかけ (環境政策課)

予算額：1,200千円(地方消費者行政強化交付金(10/10))  
内容：「使いきり3015」の取組効果を把握するためのモニター調査(2週間食品ロスの発生量を計量)を実施する。  
また、その取組効果を家計の節約効果なども併せて、全ての小学生に配布される新聞などを活用して幅広く啓発することで、取組み実践者の拡大を図る。

⑤

### リユース

### (新) サルベージ・サポーター認定マッチング事業(環境政策課)

予算額：1,000千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))  
内容：家庭で持て余している食材を持ち寄って調理するサルベージ・パーティについて、講師として活動を希望する方をサポーターとして募集・認定するとともに、開催を希望する団体等とのマッチングを行うことで、県内でのサルベージ・パーティ開催の拡大につなげる。

⑥

### リサイクル

⑪

### (拡) 「とやまのエコフィード」利用推進支援事業 (農業技術課)

予算額：5,100千円(県費4,600千円、地方創生推進交付金500千円)  
目的：食品残さ等をエコフィードとして有効活用し、本県の飼料自給率向上を図る。  
内容：①エコフィード需給マッチング推進事業  
・食品製造業者と畜産農家との需給マッチングを図る。  
・食品残さ等の飼料としての評価(栄養価や安全性)を実施。  
②エコフィード利用体制整備事業  
畜産農家等が食品残さ等をエコフィードとして利用する場合に必要な保管施設等の整備への支援。  
③エコフィード利用拡大推進事業  
・エコフィード流通モデル実証事業  
エコフィード流通・利用体系構築のためのモデル実証。  
・エコフィード体験事業  
エコフィードに対する理解の促進やイメージ向上を図るための食品製造業者、畜産農家、消費者に対する取組事例の紹介。

家庭系

### とやま環境未来チャレンジ事業(環境政策課)

予算額：3,500千円  
内容：小学校で食品ロス対策など環境に関する学習プログラム「とやま環境チャレンジ10」を実施するほか、家庭科「消費生活・環境」で活用できる副読本を配布し、家族ぐるみの実践を促進する。

### (新) 手付かず食品を活用した料理写真の募集・紹介(環境政策課)

予算額：1,000千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))  
内容：手付かず食品を活用した料理の写真を募集し、小学生向け新聞やSNS、環境フェアなどでPRする。

### 商慣習検討専門部会の開催 (農産食品課)

予算額：746千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))(再掲、県民会議予算の内数)  
開催回数：2回(10月11日、2月頃)  
協議内容：消費者と事業者との連携協力体制を確立し、商慣習の見直しに取り組む事業者の拡大や消費者の理解促進に向けた検討を行う。

### (新) 商慣習見直し宣言事業者の募集 (農産食品課)

予算額：1,000千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))  
内容：商慣習の見直し(納品期限の緩和、販売期限の延長等)の取組みを行っている事業者又は実施予定の事業者を「商慣習見直し宣言事業者」として募集・登録するとともに、Webサイトに特設ページを開設する。  
目的：・事業者自ら商慣習の見直しに取り組んでもらうため、自らの意思を宣言してもらう  
・事業者同士の連携を深める  
・商慣習の見直しを行っている事業者の把握  
・機運の醸成を図り、商慣習の見直しの全県的な拡大を図る  
対象者：県内食品関連事業者(製造業・卸売業・小売業)

⑦

### 子どもほっとサロン事業 (子ども支援課)

予算額：1,850千円  
内容：子ども食堂の立上げ経費助成、子ども食堂開設予定者向け研修会の開催等

製造

流通

### (新) 買い物かご用啓発シートによる啓発 (農産食品課)

予算額：2,000千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))  
内容：日頃の買い物方法を見直す機会を創出するため、スーパー等の買い物かごに鮮度志向の改善等を啓発するシートを設置する。  
シート掲載内容：・賞味期限と消費期限の違いを啓発する内容  
・すぐに食べるものは手前からとるよう促す内容  
実施時期：10月

### 「ロスゼロ」モデル推進事業 (環境政策課)

予算額：500千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))  
内容：小売店の先進的なモデル活動を支援する。  
実施主体：食品ロスの削減に積極的に取り組む小売業者  
補助率：1/2  
対象：消費者の買い物時や家庭での実践を促す取組み

⑨

### 期限間近商品の優先購入促進キャンペーン (農産食品課)

予算額：600千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))  
内容：県内小売店で消費者に期限の近接した商品を優先的に購入することを啓発するポスターやPOPを掲示する。  
実施期間：10月～11月 ※「食品ロス削減の日」(10/30)前後の2ヶ月間

### (新) 小売店における商慣習見直し取組促進事業 (9月補正) (農産食品課)

予算額：1,500千円(地方消費者行政強化交付金(10/10))  
内容：商慣習見直し宣言事業者の食品ロス削減活動を支援する。  
補助率：1/2(限度額15万円)  
対象：商品の売り切りを促進する取組み

⑩

### 「食べきり3015運動」推進事業、食べきりサイズメニュー導入促進事業 (農産食品課)

予算額：1,000千円(地方消費者行政強化交付金(1/2))  
目的：宴会の席等における「食べきり3015運動」の取組みを促進し、飲食店での食べきり推進のため食べきりサイズメニューの導入を飲食店に働きかけ、全県的な導入促進を図る。  
作成物：三角柱、ポスター、チラシ等

### (新) インバウンド向け3015運動啓発事業 (9月補正) (農産食品課)

予算額：400千円(地方消費者行政強化交付金(10/10))  
目的：増加する外国人旅行者向けに食べきり3015運動をPRする啓発資料を作成し3015運動への取組みを促進する。  
作成物：三角柱、パネル

外食

(宴会)  
(食事)

協力宣言事業者の募集・登録

### とやま食ロスゼロ作戦



### (新) HACCP普及指導事業 (生活衛生課)

予算額：3,500千円  
内容：HACCP普及指導者による飲食店等へのHACCP導入支援

### 食の健康づくり推進事業 (健康課)

予算額：4,500千円  
内容：「健康寿命日本一応援店」を募集・PRし、外食時の食生活改善を支援

### 農業生産資材推進事業(肥料流通指導) (農業技術課)

内容：肥料の適正な生産と流通の指導

### 中小企業環境施設整備資金(環境政策課)

内容：廃棄物の資源化及び再生利用のために必要な施設整備等に対する融資  
限度額：3,000万円【個別】、5,000万円【団体】  
融資利率：年1.65%以内

### 産学官イノベーション推進事業(商工企画課)

内容：環境・エネルギー分野など、成長産業分野の研究開発に対する支援  
(限度額：200万円、期間：1年間)

### 再生エネルギー利用促進資金(経営支援課)

内容：再生可能エネルギーを利用した発電設備の導入に対する融資  
(限度額：1億円、融資利率：年1.15%以内等)

# 食品ロス等削減運動を支える県の主な施策(R1)①

## ①商慣習見直しに向けた消費者向け啓発イベントの開催

### <目的・内容>

消費者の過剰な鮮度志向の改善やある程度の欠品を許容する考えなどを啓発する。

### <開催日・参加人数等>

第1回

日時 8月3日(土) 13:30~15:30

場所 イオンモール高岡

参加者 約 150名

食品ロス削減に取り組む団体の表彰、啓発グッズ配布、トークイベント、クイズ大会、マジックショー等



第2回

日時 10月26日(土)、27日(日)

場所 富山産業展示館(テクノホール)

商慣習見直しに関するパネル展示等



## ③消費者向け食品ロス等削減啓発用テレビCMの制作及び放映(9月補正予算)

### <目的>

消費者行動の見直し(すぐに食べる食品は期限の近いものから購入する、店舗でのある程度の欠品を許容する等)を促すためのテレビCMを制作・放映する。

### <放送期間>

令和元年10月下旬~令和2年3月



【手前からがマナー篇】



【賞味期限と消費期限篇】



【売り切れ篇】

## ②商慣習見直しフォーラムの開催

### <目的・内容>

商慣習見直しの取り組みの加速化を図るため、事業者や消費者が食品ロス削減のための商慣習見直しについて考える機会を創出し、意識啓発を行う。

- ①商慣習見直し宣言事業者の登録状況発表及び事業者への認定盾の交付
- ②基調講演「食品ロス削減のための商慣習見直し-富山県から全国に先駆けて-」
- ③パネルディスカッション

### <開催日・参加人数等>

日時 7月2日(火) 15:00~17:00

場所 パレプラン高志会館

講師・コーディネーター

牛久保 明邦 氏 [東京農業大学名誉教授、(一社)日本有機資源協会会長]

パネリスト 谷田 隆司 氏 [日の出屋製菓産業(株)常務執行役員 製造部長]

澤田 佳宏 氏 [北陸中央食品株式会社 代表取締役社長]

若林 徹 氏 [富山県生活協同組合連合会 代表理事・専務理事]

尾畑 納子 氏 [富山県消費者協会 会長]

参加者 約 180名



## ④食品ロスモニター調査の実施

### <目的・内容>

「使いきり3015」の実践を通して、食品ロス削減の効果をより深く実感する機会を提供するため、小学校などを通じてモニターを募集し、家庭での食品ロス発生量の調査を実施するとともに、その成果を広くPRする。

### <調査内容>

モニターに調査票及びはかりを配布し、各家庭で以下の調査を実施

- ①1週目、毎日食品ロスの量を記録
  - ②1週目の最終日に「使いきり3015」を実践
  - ③2週目も、1週目と同じく、食品ロスの量を記録
  - ④1週目と2週目を比較して、削減量を計算
- 実施時期:7月下旬~8月中のうち2週間

### <結果>

- (1)モニター世帯数: 611世帯(約2,000人)
- (2)「使いきり3015」の削減効果: 約 3.9kg/年・人  
4人家族の場合、年間約15,000円の節約効果

### <PR>

- (1)とやま環境フェア(10/5、6)でのパネル展示
- (2)県内の全小学生に配布されているエコファミリー新聞(11月号)で結果の紹介



パネル

# 食品ロス等削減運動を支える県の主な施策 (R1)②

## ⑤サルベージ・サポーター認定マッチング事業

### <目的・内容>

家庭で持て余している食材を持ち寄って調理するサルベージ・パーティについて、県内での開催拡大につなげるため、講師として活動する方をサポーターとして募集・認定するとともに、開催を希望する団体等とのマッチングを行う。

### <認定講習会>

日時・場所 第1回 1月19日(日) 9:30~16:00 サンフォルテ  
第2回 1月20日(月) 9:30~16:00 高岡市ふれあい福祉センター

講師 一般社団法人フード・サルベージ 平井 巧 氏 ほか

<結果> 計28名をサポーターとして認定し、料理学校、個人グループなどと5回のマッチングを実施。

## ⑥手つかず食品を活用した料理写真の募集・紹介

### <目的・内容>

小学生が家族と一緒に作った、手つかず食品を使った料理の写真を集め、PRする。

募集対象:小学生 募集期間:7~9月

<結果> 応募数 133名

### <PR>

- (1) とやま環境フェア(10/5、6)でのパネル展示
- (2) 県内の全小学生に配布されているエコファミリー新聞(10月号)で結果の紹介



【料理の例】



【パネル展示】



【新聞記事】

## ⑦商慣習見直し宣言事業者の募集

### <目的>

食品ロス発生の大要因となっている食品流通段階における商慣習(納品期限や販売期限に関する1/3ルール等)の見直しに向けて、商慣習の見直し(納品期限の緩和、販売期限の延長など)に取り組む食品関連事業者を募集する。

募集対象 富山県内の食品関連事業者(製造、卸売、小売)

### <結果>

令和2年2月末現在 登録事業者:22者



【登録証(盾)】

## ⑧買い物かご用啓発シートによる啓発

### <目的・内容>

日頃の買い物方法を見直す機会を創出するため、スーパー等の買い物かごの底に鮮度志向の改善等を啓発するシートを設置する。

- (1) 実施期間 令和元年10月1日~10月31日
- (2) 実施店舗 期限間近商品の優先購入キャンペーン実施店舗 約140店舗



## ⑨小売店における商慣習見直し取組み促進事業 (9月補正予算)

### <目的・内容>

商慣習の見直しに取り組む事業者を拡大し、商慣習見直し宣言事業者による商品の売り切りなど食品ロス等削減に係る取組みの加速化を図る。

### <補助対象>

期限間近商品の陳列棚、ディスプレイ、食品ロス啓発ポスター等

### <補助率>

1/2(限度額150千円)

## ⑩インバウンド向け3015運動啓発事業 (9月補正予算)

### <目的・内容>

訪日外国人旅行者等を広く受け入れる県内のホテルや旅館、外食産業において外国人向けに本県の取組みを広く紹介する啓発資材を製作し、協力を促す。

### <作成部数>

三角柱 1,000部、パネル 2枚



## ⑪「とやまのエコフィード」利用推進支援事業

### <目的>

食品残さ等をエコフィードとして利用することにより、畜産における飼料自給率の向上を図る取組みを支援するとともに、地域内未利用資源の有効活用を推進する。

### <実施内容>

- (1) エコフィード需給マッチング推進事業
  - ① 食品製造業者と畜産農家とのマッチングに向けた調整  
相談件数:5件(2件マッチング)
  - ② エコフィードの成分分析の実施(3検体)  
エコフィードの種類:酒粕、醤油粕、豆腐粕  
分析項目:一般成分、塩分含量

富山県内でエコフィードの利用を促しましょう



- (2) エコフィード利用体制整備事業  
エコフィードの利用に必要な機械等の整備支援  
(酪農家に対し給餌車、フィードコンベアの導入を支援)

【利用拡大パンフレット】



【エコフィード体験事業】

- (3) エコフィード利用拡大推進事業
  - ① エコフィード流通モデル実証事業  
エコフィード流通・利用体系構築のためのモデル実証。  
事業実施者:酪農家2戸(麦芽粕、醤油粕の利用)
  - ② エコフィード体験事業  
エコフィードに対する理解の促進やイメージ向上を図る体験研修会の実施

<開催日>令和元年8月27日

<場所>全農とやま野菜センター(規格外農産物)、若鶴酒造(株)(麦芽粕)、clover farm(酪農)

<参加人数>27名